

調書「覚書に関する撲滅の詐欺話」 プロジェクトからの二七電話詐欺撃退プロジェクト



二七電話撲滅へ調印

県警と県経協 高齢者へ働き掛け

二七電話詐欺被害の約6割を占める高齢者に被害防止を働き掛けるため、県警は8日、県経営者協会（鬼沢邦夫会長）と「二七電話詐欺の撲滅に関する覚書」を取り交わした。県警が詐欺に関する情報を提供し、同協会は調印式で握手を交わす経営者協会の鬼沢邦夫会長（右）と鈴木三男県警本部長＝県警本部

メールマガジンなどを通して会員企業約950社に伝え、働く世代から親や祖父母世代に呼び掛けていく。

調印式で、県警の鈴木三男本部長と鬼沢会長が覚書に署名。鈴木本部長は「県内の刑法犯は2002年をピークに昨年は半数まで減っているが、二七電話詐欺は多発し、県民にとって大きな脅威。被害に遭わない抵抗力を付けていただきたい」と話した。鬼沢会長は「金融機関の窓口での未然防止も増えているが、一方で手口も増え

ている。協会としても被害防止に結び付けていきたい」と意気込みを示した。県警二七電話詐欺対策室によると、県内で

は今年に入り8月末までに229件約7億円の被害を認知。前年同期に比べ、被害額が1億5000万円ほど減少している反面、件数は68件増加。子どもや孫を装う詐欺の約7割は会社員をかたついているという。

同室の小島芳幸室長は「留守番電話を活用し、不審な電話があったら警察か子どもや孫に確認してほしい」と話した。

（黒崎哲夫）

